

## 2022年度フラット35利用者調査結果

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：毛利 信二）が実施した2022年度フラット35利用者調査の結果をお知らせします。

本調査は、【フラット35】（買取型）又は【フラット35】（保証型）を利用された方の属性、住宅の概要等に関して、2022年4月から2023年3月までに機構が買取り又は保険付保の承認を行った案件（借換えに係るものを除きます。）のうち51,142件（2021年度：65,877件）について集計したもので、【フラット35】（買取型）が創設された2003年10月の翌年度である2004年度から調査を開始しております。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

([https://www.jhf.go.jp/about/research/loan\\_flat35.html](https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_flat35.html))

### 調査結果の主なポイント

※<>は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

#### ○ 所要資金及び融資金が増加 <p. 10、p. 11>

全ての融資区分（建て方別）において、所要資金（注1）及び融資金（注2）が増加した。

注1 注文住宅については予定建設費の金額、土地付注文住宅については予定建設費と土地取得費を合計した金額、新築住宅及び中古住宅の購入については購入価額を指す。

注2 【フラット35】（買取型）又は【フラット35】（保証型）の融資金額を指す。

融資区分（建て方別）	所要資金（対前年度比）	融資金（対前年度比）
注文住宅	3,717万円（+145万円）	2,967万円（+93万円）
土地付注文住宅	4,694万円（+239万円）	4,018万円（+177万円）
建売住宅	3,719万円（+114万円）	3,185万円（+64万円）
マンション	4,848万円（+320万円）	3,692万円（+130万円）
中古戸建	2,704万円（+90万円）	2,292万円（+36万円）
中古マンション	3,157万円（+131万円）	2,509万円（+35万円）

#### ○ 世帯年収が増加 <p. 8、p. 9>

全ての融資区分（建て方別）において、世帯年収（注3）が増加した。

注3 申込ご本人及び収入合算者の年間収入の合計

融資区分（建て方別）	世帯年収（対前年度比）
注文住宅	624万円（+22万円）
土地付注文住宅	660万円（+21万円）
建売住宅	594万円（+31万円）
マンション	844万円（+56万円）
中古戸建	529万円（+21万円）
中古マンション	621万円（+13万円）

## ○ 中古住宅の平均築後年数の長期化傾向が継続 <p.15、p.16>

中古戸建、中古マンションともに、平均築後年数が長期化している。

- ・中古戸建 : 20.9年（前年度比+0.8年）
- ・中古マンション : 27.0年（同+1.7年）

——— 本リリースに関するお問い合わせ先 ———

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 西村／谷山／中田／泉井／池森／濱野 TEL 03-5800-8019  
住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

(参考)

## ■住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査（令和5年度 公表予定）

〈フラット35利用者に係るデータ分析〉

(1) フラット35利用者調査（8月）

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

〈インターネットを通じたアンケート調査〉

(2) 住宅ローン利用者の実態調査（6月、1月）

住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動等及び住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 住宅ローン借換えの実態調査（10月）

住宅ローンの借換えを行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

〈金融機関へのアンケート調査〉

(4) 住宅ローン貸出動向調査（2月）

民間金融機関の住宅ローンの取組姿勢等を調査

〈データ、統計資料等の集計〉

(5) 業態別の住宅ローンの新規貸出額及び残高の推移（8月）

日本銀行の統計に加え、各業界団体等の協力を得て、計数を収集・取りまとめ、業態別の住宅ローンの新規貸出額及び残高を集計

（四半期ごとの集計結果は、8月、10月、1月、3月に機構ホームページで公表）

※ 今回公表分を下線で示しています。

※ 調査の公表時期、項目及び内容は、変更する場合があります。詳しくはお問い合わせください。